



TAK
LISTED
NYSE

TSE: 4502

変革から成長加速へ

Horizon 1 : 成長に向けた変革

2026年度第1四半期決算

2026年7月30日

重要な注意事項



本注意事項において、「プレゼンテーション（presentation）」とは、本プレゼンテーションに関して武田薬品工業株式会社（以下、「**武田薬品**」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本プレゼンテーションは、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本プレゼンテーションに記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他の環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出したForm 20-Fによる最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本プレゼンテーションにおける武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない一部の財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益、Core EPS（親会社の所有者帰属分）、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

便宜的な米ドル換算

本プレゼンテーションにおける一部日本円表示の米ドルへの換算は、特に断りのない限り、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年6月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル＝162.61円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、当社の連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

臨床試験に関する用語

本プレゼンテーションにおける臨床試験に関して、（1）「ブルーフ・オブ・コンセプト（POC）」とは、ピボタル試験または後期開発プログラムを開始するのに十分な臨床データが得られたことを意味します。（2）臨床試験データの「読み出し」とは、以下いずれかの場合を指します：（a）該当する臨床データの取得、（b）取得した臨床データに対する必要な分析およびレビューの完了、（c）（要請される場合または通常の慣例や実務慣行に基づく場合）取得したデータについて該当する規制当局との協議。読み出しが複数のPOC試験に関連する適応症クラス（例：固形がん）を指す場合は、以下のいずれか早い方のタイミング：（x）当該適応症クラス初めてのPOC達成、または（y）当該適応症クラスにおける全てのPOC試験の結果を取得

医療情報

本プレゼンテーションには、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。

AGENDA



ビジネスハイライト

ジュリー・キム 代表取締役社長 CEO



財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー



パイプラインアップデート

アンディー・ブランブ リサーチ&デベロップメント プレジデント



クロージングリマークス

ジュリー・キム 代表取締役社長 CEO

Q&A

質疑応答



ビジネスハイライト

ジュリー・キム 代表取締役社長 CEO

財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・ブランブ リサーチ&デベロップメント プレジデント

クロージングリマークス

ジュリー・キム 代表取締役社長 CEO

質疑応答

AGENDA



第1四半期は計画通りに進捗し、2026年度の優先事項も着実に進展



2026年度第1四半期 実績

Core売上収益

12,199億円
(75億米ドル)

△0.5% (CERベース)

Core営業利益

3,589億円
(22億米ドル)

△0.5% (CERベース)

Core EPS

154円
(0.95米ドル)

△11.8% (CERベース)

後期開発パイプラインの進捗

新製品の承認

ORZEYFUL (oveporexton)
中国においてナルコレプシータイプ1 (NT1) を対象に承認取得

良好な試験データの読み出し

ORZEYFUL : 生活機能、認知機能および睡眠に関するデータ (NT1)
Zasocitinib : deucravacitinibとの直接比較試験 (乾癬)
Zasocitinib : 患者さんへの影響が大きい部位に関するデータ (乾癬)
TAK-928 : 米国臨床腫瘍学会 (ASCO) にて発表されたデータ
(非小細胞肺癌 1次治療および2次治療)

臨床第3相試験の開始

Elritercept (骨髄異形成症候群に伴う貧血 1次治療)

2026年度の 優先事項

- ・ 米国におけるORZEYFULおよびrusfertideの上市の成功とzasocitinibの新薬承認申請
- ・ TAK-360、TAK-928、TAK-921および炎症性腸疾患 (IBD) に対するzasocitinibの重要なデータの読み出しにより、次のウェーブとなるパイプラインを推進
- ・ 新たな組織能力の創出と効率化を実現するトランスフォーメーション・プログラムを推進

注 : ORZEYFULは、中国においてoveporextonに対して承認された販売名です。本プレゼンテーションにおけるORZEYFULの表記は、一貫性を保つことのみを目的としたものであり、本剤が規制当局による審査中である国または地域において、販売承認または販売名の承認が得られたことを示すものではありません。

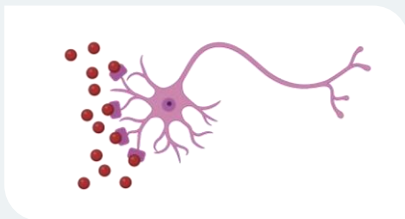
今後数カ月で3つの革新的な新薬を上市し、当社は新たな成長局面へ



ORZEYFUL

(oveporexton)

ナルコレプシータイプ1



ナルコレプシータイプ1 (NT1) の幅広い症状に対して革新的な有効性を示し、標準治療を再定義するオレキシン作動薬

上市予定

2026年（下期）



Rusfertide

真性多血症



迅速、持続的かつ長期にわたりヘマトクリットをコントロールし、重大なアンメット・ニーズに対応するヘプシジンミメティックス（類似薬）

上市予定

2026年（下期）



Zasocitinib

乾癬



高い選択性を有する次世代の経口TYK2阻害剤
利便性を備えた1日1回の内服薬で
迅速かつ持続的に皮膚病変が改善

上市予定

2027年（上期）

● ブレークスルーセラピー指定 ● ファストトラック指定 ● 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定 ● 先駆的医薬品指定（日本）、ブレークスルーセラピー指定（中国）

新たな時代を創る二つの成長段階：変革から成長加速へ

Horizon 1：成長に向けた変革 競争力の強化と成長エンジンの構築

- 3つの上市成功を起点に新たな成長ドライバーを確立
- 重要な転換点を経て強固な後期開発パイプラインを推進
- 既存主力製品の収益基盤としての安定性と競争力を確保
- 組織能力の創出と効率化を実現する
トランスフォーメーション・プログラムを推進

Horizon 2：成長の加速

長期的な収益性の向上と患者さんへの価値創出

- 初期の上市製品群の規模拡大を推進し売上収益を最大化
- 後期開発パイプラインから次の新製品群を上市
- 研究開発エンジンから新たな治療薬候補を継続的に創出
- 先進技術によりスピード・品質・効率性を向上

AGENDA



ビジネスハイライト

ジュリー・キム 代表取締役社長CEO

財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント

クロージングリマークス

ジュリー・キム 代表取締役社長CEO

質疑応答

2026年度第1四半期：通期マネジメントガイダンスに向けて想定通り進捗



2026年度第1四半期（4-6月） 連結業績（サマリー）

（億円、EPSを除く）

財務ベース

	2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	実勢レートベース 増減率（%）
売上収益	12,199	11,067	+10.2%
営業利益	2,014	1,846	+9.1%
営業利益率	16.5%	16.7%	△0.2pp
当期利益	1,132	1,242	△8.9%
EPS	72円	79円	△9.8%
営業活動による キャッシュ・フロー	1,276	2,154	△40.8%
調整後 フリー・キャッシュ・フロー ³	686	1,901	△63.9%

CORE¹

2026年度 第1四半期	2025年度 第1四半期	実勢レートベース 増減率（%）	CER ² ベース 増減率（%）
12,199	11,067	+10.2%	△0.5%
3,589	3,218	+11.5%	△0.5%
29.4%	29.1%	+0.3pp	
2,429	2,370	+2.5%	△10.9%
154円	151円	+1.5%	△11.8%

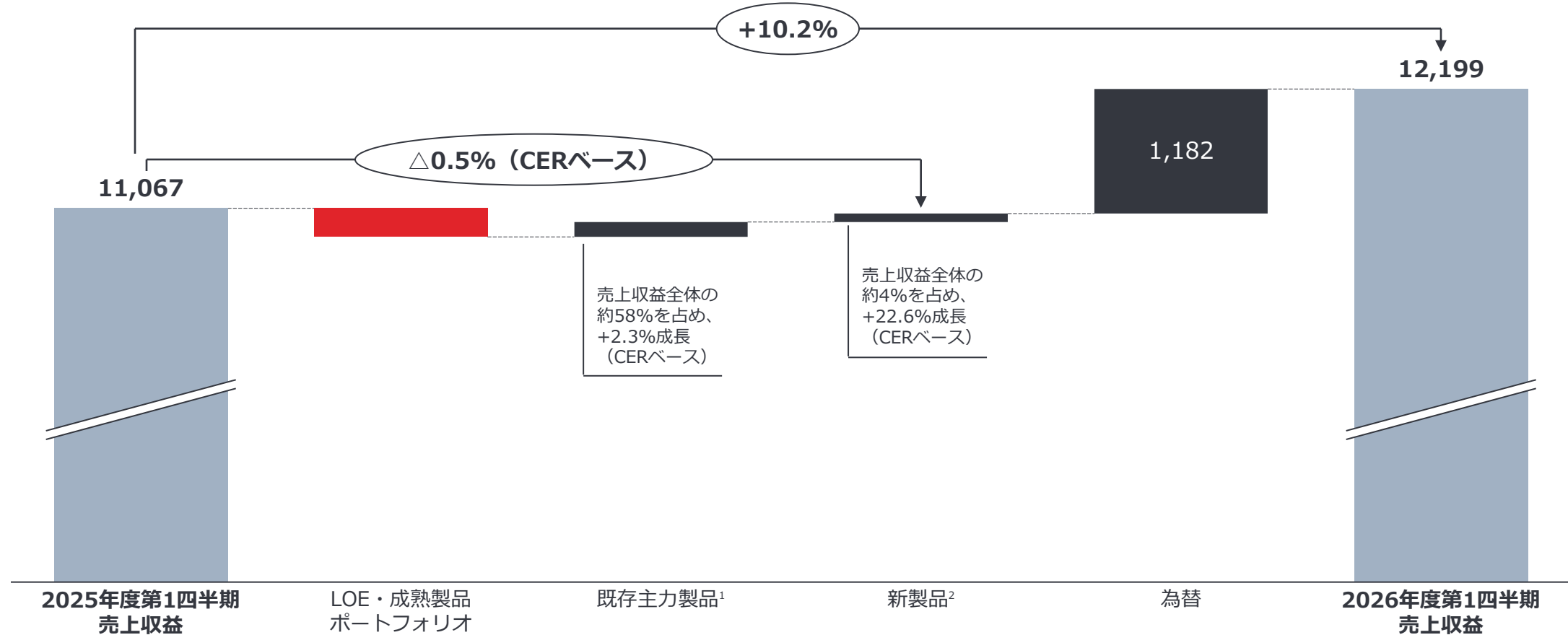
1. Core財務指標の定義はA-1ページ、調整表はA-6、A-7ページをご参照下さい。
 2. Constant Exchange Rate：恒常為替レート。定義はA-1ページをご参照下さい。
 3. 定義はA-2ページ、調整表はA-8ページをご参照下さい。

既存主力製品および新製品の伸びが LOE・成熟製品ポートフォリオの減少を概ね相殺



2026年度第1四半期（4-6月） 売上収益（対前年度）

（億円）



上記は参考図

LOE：独占販売期間満了

2025年度および2026年度第1四半期は財務ベース売上収益からCore売上収益への調整は発生しなかったため、いずれの年度も財務ベース売上収益およびCore売上収益は同額です。

1. 「既存主力製品」は、上市後6年以上経過し、年間売上高が1,000億円超であり、積極的に情報活動が行われている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/REVESTIVE、TAKECAB/VOCINTI、TAKHZYRO、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、ADCETRIS）を指す。

2. 「新製品」は、過去5年以内に上市された特定の製品（EOHILIA、LIVTENCITY、ADZYNMA、FRUZAQLA、QDENG）に加え、今後上市予定の製品（ORZEYFUL（oveporexton）、rusfertide、zasocitinib）を指す。

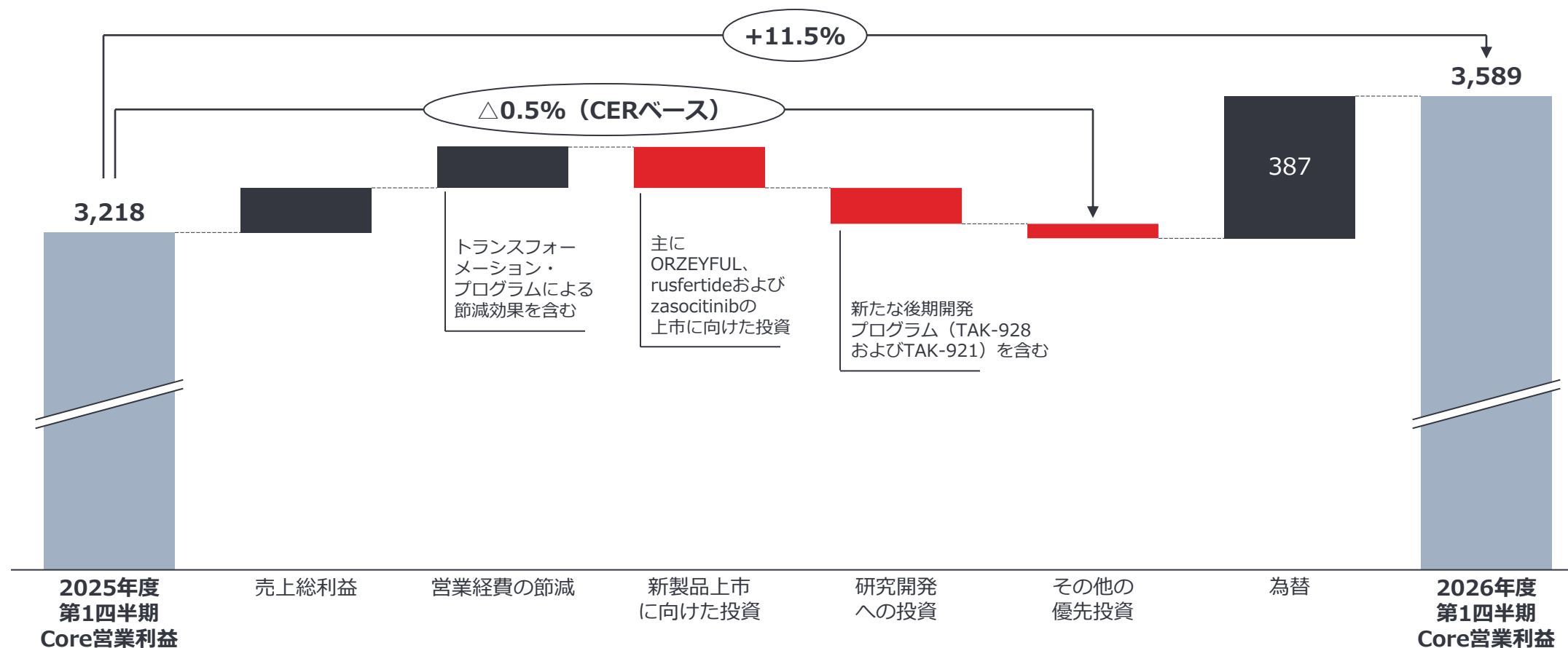
今後上市予定の製品による売上収益は規制当局からの承認取得が前提。

トランスフォーメーション・プログラムによる節減効果を成長投資に充当



2026年度第1四半期（4-6月） CORE営業利益（対前年度）

（億円）

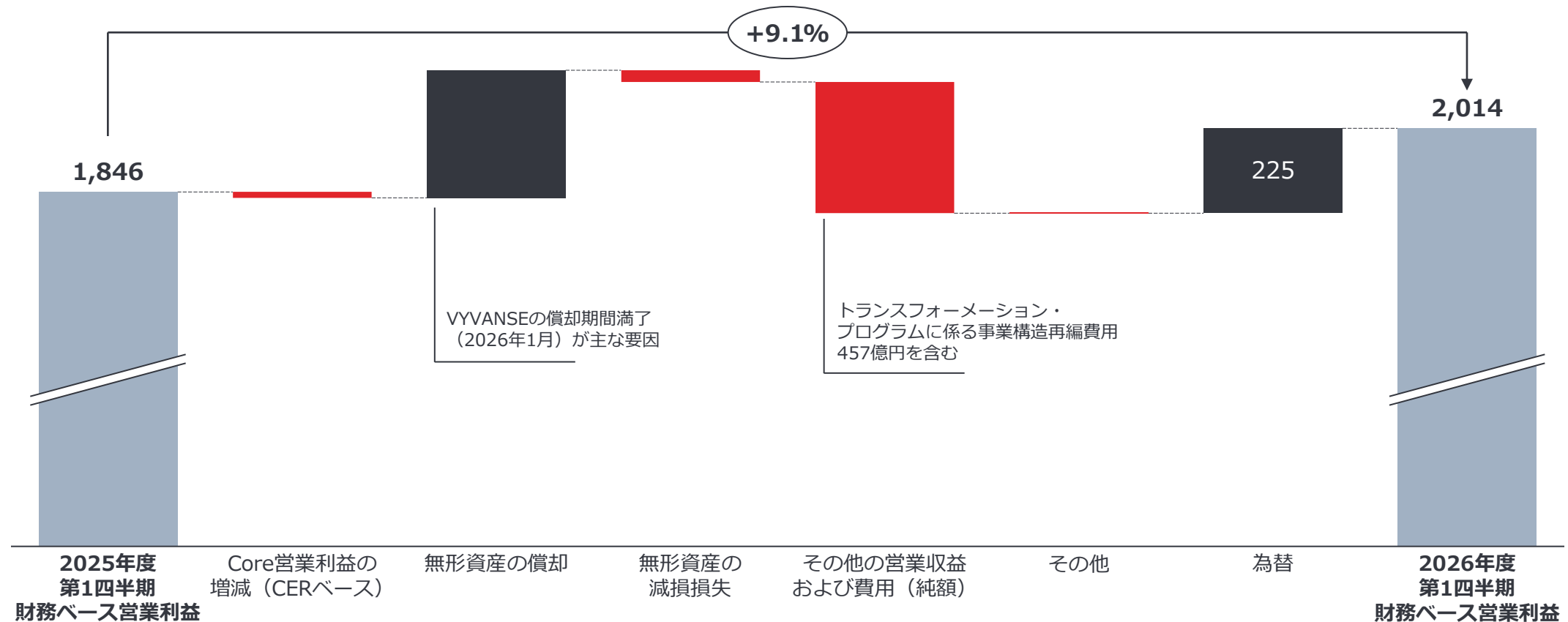


財務ベース営業利益：VYVANSEの無形資産の償却期間満了による増益影響を、事業構造再編費用の増加が相殺



2026年度第1四半期（4-6月） 財務ベース営業利益（対前年度）

（億円）



2026年度通期見通しに変更なし：成長投資に注力する一年



(億円、EPSを除く)	財務ベース		CORE		CORE増減率（CERベース） 2026年度マネジメントガイダンス
	2026年度予想	対前年度	2026年度予想	対前年度	
売上収益	46,400	+3.0%	46,400	+3.0%	一桁台前半%の減少
営業利益	4,200	+6,655.9%	11,600	△1.1%	5%～8%の減少
EPS	104円	N/A	472円	△8.7%	10%台半ばの減少
調整後フリー・キャッシュ・フロー	6,500 – 7,500				
1株当たり年間配当金	204円				

- 売上収益予想：成熟製品ポートフォリオのマイナス影響を反映。新製品への転換期となる年
- Core営業利益予想：新製品上市および研究開発への大規模な投資を織り込むものの、トランスフォーメーション・プログラムによる節減効果が一部相殺すると想定
- 財務ベース営業利益予想：前年度のAMITIZA訴訟引当金およびVYVANSEの無形資産の償却期間満了による増益影響を、事業構造再編費用の増加が一部相殺
- Core EPS予想：2025年度における有利な税務要因の反動影響を想定
- 調整後フリー・キャッシュ・フロー予想：安定した推移を見込む。1株当たりの配当金は204円への増配を予定

為替の前提は、156円/米ドル、182円/ユーロを想定。為替感応度については、A-16ページをご参照ください。

本スライドには国際会計基準に準拠しない財務指標が含まれます。定義および調整表は参考資料をご参照下さい。
2026年度の業績予想の詳細はA-14ページをご参照下さい。

2つの成長段階（Horizon）にわたり厳格な財務規律を徹底



Horizon 1 : 成長に向けた変革 競争力の強化と成長エンジンの構築

- 新製品の規模拡大に伴い、売上収益成長へ回帰
- 優先順位に沿った意思決定によりCore営業利益を維持
- 財務ベース利益の改善およびROE 5%以上を達成
- 強固な調整後フリー・キャッシュ・フローを維持し、負債圧縮を推進

Horizon 2 : 成長の加速

長期的な収益性の向上と患者さんへの価値創出

- 新製品を原動力とした力強い売上収益成長を実現
- Core営業利益率を30%台前半から半ばへ拡大
- 資本効率指標を大幅に改善
- さらなる成長に向け、ターゲットを絞った投資を推進

AGENDA



ビジネスハイライト

ジュリー・キム 代表取締役社長CEO

財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント

クロージングリマークス

ジュリー・キム 代表取締役社長CEO

質疑応答

新たな標準治療に向けて：ORZEYFULはナルコレプシータイプ1（NT1） 患者さんの日中および夜間の症状に関する指標を大幅に改善



- NT1患者さんに対する、初めてかつ唯一のオレキシン2受容体作動薬の実用化に向け順調に進捗
- 16歳以上の青年および成人を対象としたNT1の治療薬として中国で承認
- 米国および日本における申請は規制当局が審査中：米国でのPDUFAに基づく審査終了目標日は2026年8月
- SLEEP 2026で発表した臨床第3相試験のデータで、プラセボと比較し、NT1に伴う日常生活機能、認知機能および夜間睡眠の各評価項目で改善を確認

ORZEYFULはナルコレプシータイプ1（NT1）患者さんの 日常生活機能、認知機能および夜間睡眠に関する指標を有意に改善



NT1患者さんに対するORZEYFUL 12週間投与の臨床第3相試験結果をSLEEP 2026で発表

日常生活機能¹

- 機能的影響評価尺度（FINI）におけるすべての領域で有意な改善を確認（ $P < 0.0001$ ）
 - 認知機能
 - 社会活動
 - 日常活動
 - 日常における責任範囲
- 有意な改善を確認：
 - 仕事の生産性
 - 日常活動への支障
 - 生活の質（QOL）（SF-36, EQ-5D）

認知機能²

有意な改善を確認：

- 注意（対プラセボ： $P < 0.001$ ）
- 記憶（対プラセボ： $P < 0.001$ ）
- 実行機能（対プラセボ： $P < 0.001$ ）

夜間睡眠³

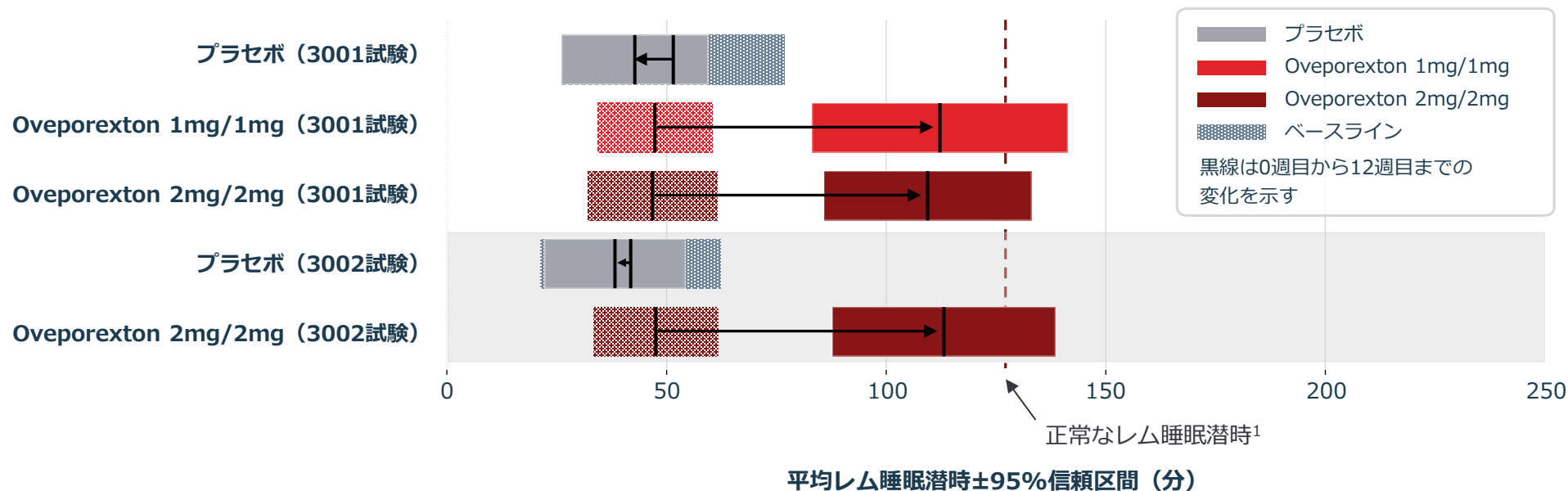
- レム睡眠潜時が健常者と同等レベルまで改善し、レム睡眠/覚醒の不安定性も低下
- 睡眠麻痺および幻覚を低減
- 夜間睡眠の分断および全体的な睡眠の質を改善

1. Plazzi G, Dauvilliers Y, Pizza F, et al. Presented at: SLEEP 2026; 14-17 June 2026; Baltimore, MD; 2. Pizza F, Dauvilliers Y, Del Rio Villegas R, et al. Presented at: SLEEP 2026; 14-17 June 2026; Baltimore, MD; 3. Barateau L, Gong Y, Dauvilliers Y, et al. Presented at: SLEEP 2026; 14-17 June 2026; Baltimore, MD
FINI：ナルコレプシーによる機能的影響の評価尺度（Functional Impacts of Narcolepsy Instrument）

ORZEYFULは、すべての投与群で平均レム睡眠潜時を正常範囲内へ

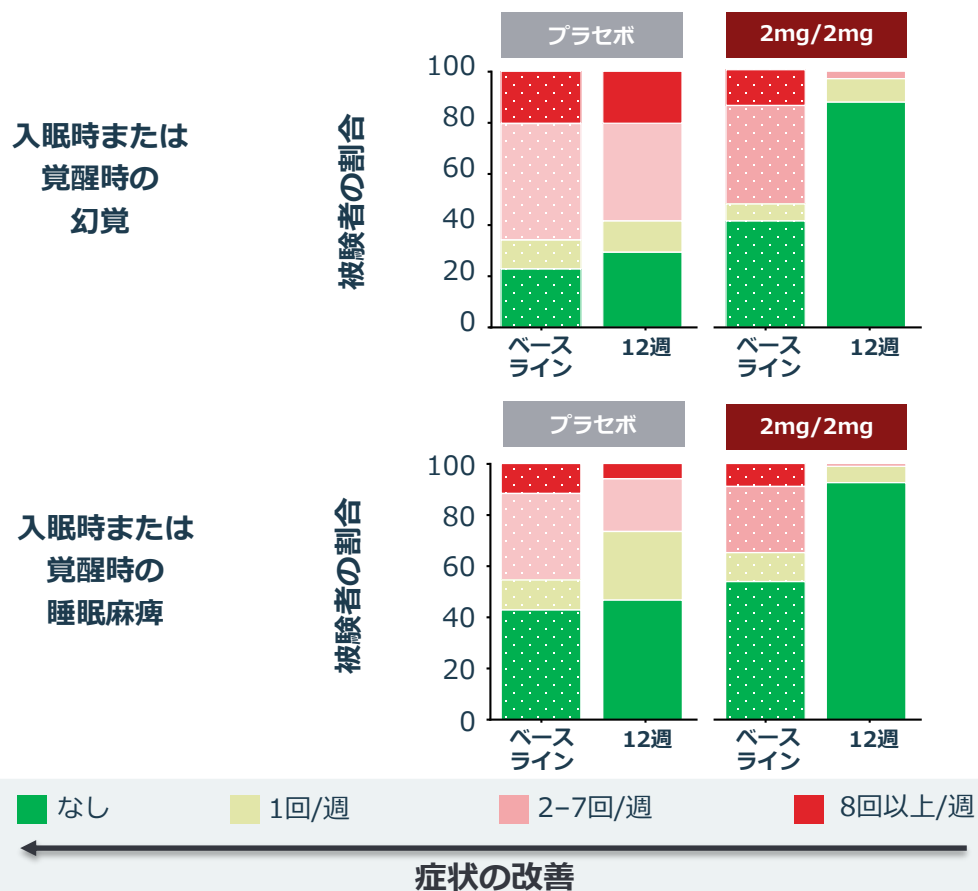


ORZEYFUL投与により、レム睡眠潜時は正常範囲内へ



平均レム睡眠潜時は、健常対照群で129.6分¹、
NT1患者群のベースラインで50.5分

The Radiant Light試験 (3002)



- すべてのdoxepin投与群で12週時点の幻覚および睡眠麻痺が減少 ($P < 0.05$)
- ベースライン時点において幻覚および睡眠麻痺の発現はレム睡眠関連指標と相関していた ($R^2 = 0.25$, $P < 0.05$)
- 幻覚および睡眠麻痺スコアの改善は、レム睡眠関連指標、特に早期レム睡眠の変化と関連していた

NSS-CT : ナルコレプシー重症度スケール (Narcolepsy Severity Scale for Clinical Trials)

実測プロットは被験者割合 (%) を示す。結果は、前述の線形混合効果モデルに基づくベースラインからのプラセボ補正後変化量を示す。多変量媒介分析では試験間のデータを統合し、媒介モデルには交差検証法を用いた。信頼区間 (CI) はブートストラップ法により推定。ベースライン時点におけるレム睡眠関連指標から症状を予測するため、Permutation testを用いたRidge回帰モデルを適用。

Zasocitinibは乾癬を対象とした臨床第3相直接比較試験において deucravacitinibに対し統計学的に有意な結果を示した



乾癬を対象としたzasocitinibとdeucravacitinibの直接比較試験

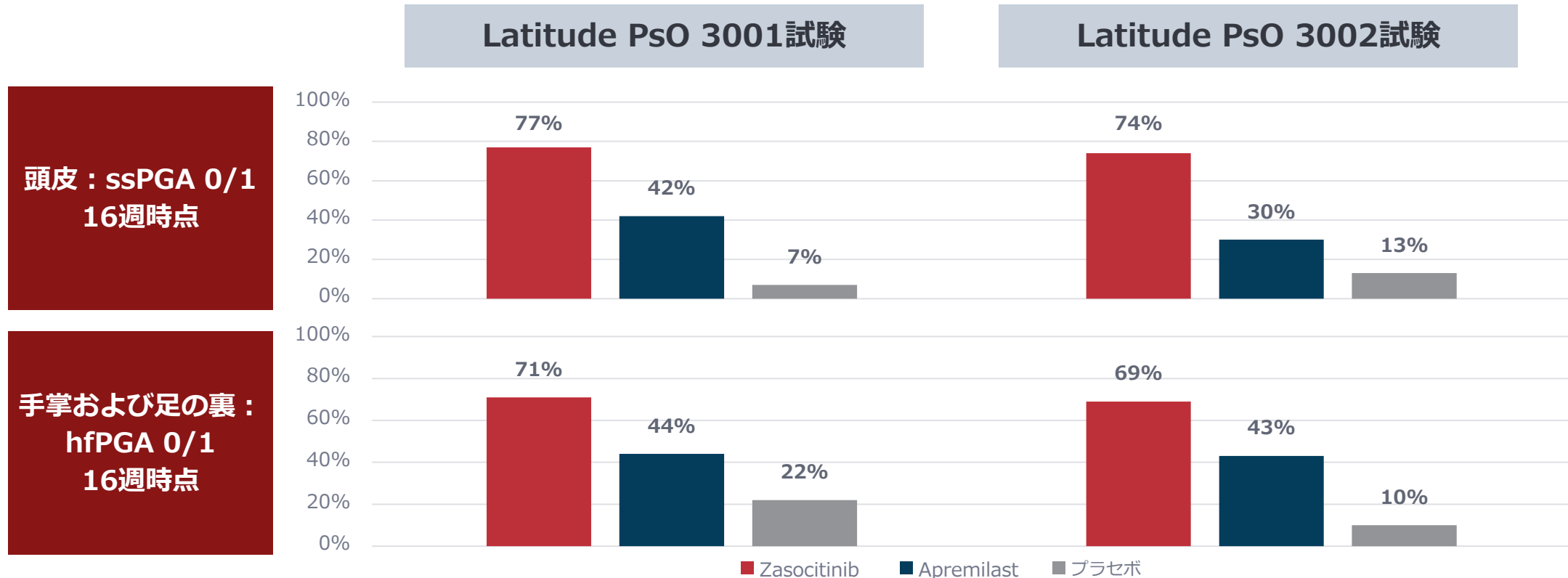
- **Zasocitinib投与群では16週時点で35%以上の患者さんが皮膚病変の完全消失（PASI 100）を達成**
- PASI 100の達成率はdeucravacitinibと比較して**2.5倍以上**
- Zasocitinibはすべての主要評価項目および重要な副次評価項目において、**deucravacitinibに対し統計学的に有意な結果を示した**
- 新たな安全性シグナルは認められず、安全性および忍容性プロファイルは概ね良好であった

Zasocitinibは利便性が高い1日1回の内服薬として、皮膚病変を迅速かつ持続的に改善

Zasocitinibは、治療が難しく¹患者さんへの影響が大きい部位において高い皮膚症状の消失率を示した



乾癬を対象としたzasocitinibの臨床第3相Latitude試験：患者さんへの影響が大きい部位



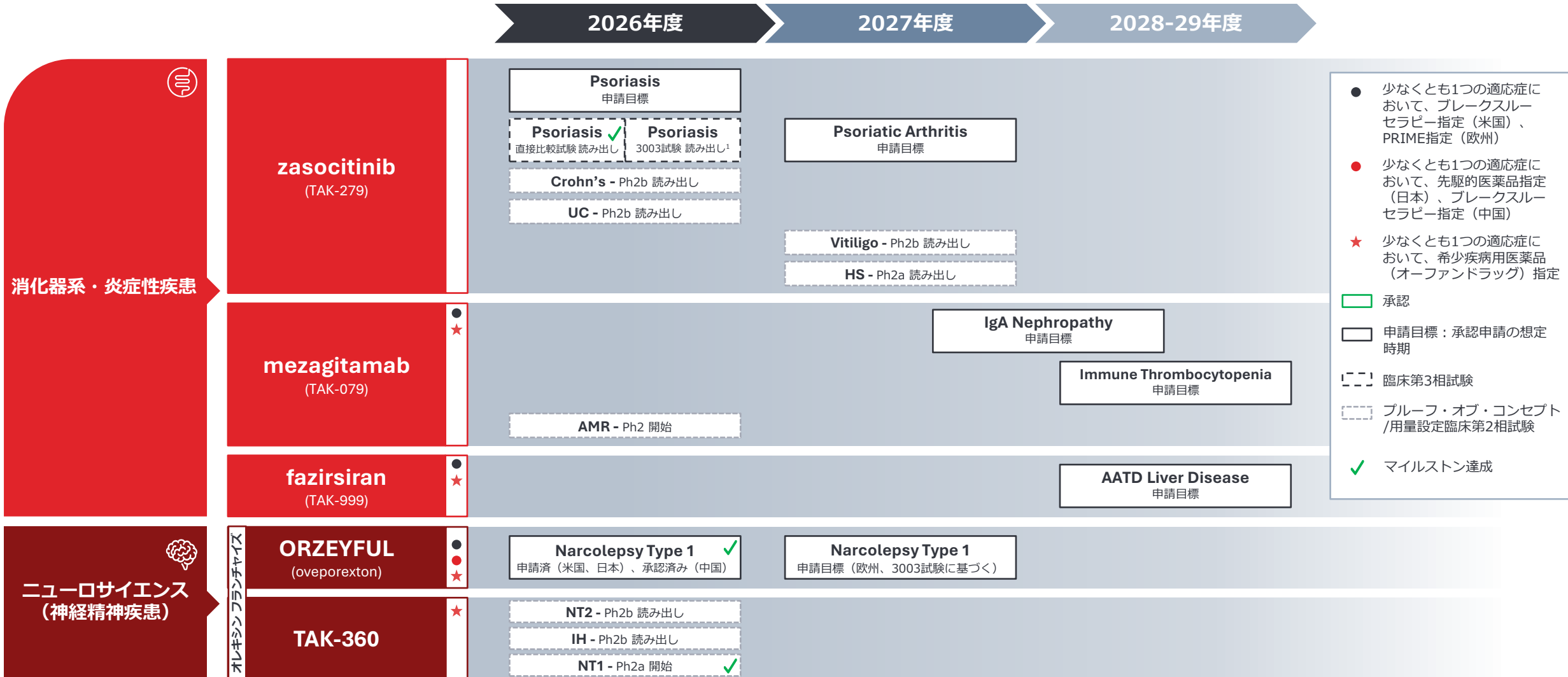
Zasocitinibは利便性が高い1日1回の内服薬であり
頭皮、手掌および足の裏、爪を含む皮膚病変を迅速かつ持続的に改善²

ssPGA : scalp-specific PGA (頭皮病変の医師総合評価)、hfPGA : hands and/or feet-specific PGA (手および/または足の医師総合評価)、NAPSI : Nail Psoriasis Severity Index (爪乾癬の重症度を表す指標)

1. Lupulescu AM, et al. Life (Basel). 2025;15(3):425. Published 2025 Mar 7. doi:10.3390/life15030425

2. Armstrong AW, et al. Presented at the 2026 American Academy of Dermatology Innovation Academy. 2026 July 16; New York, NY

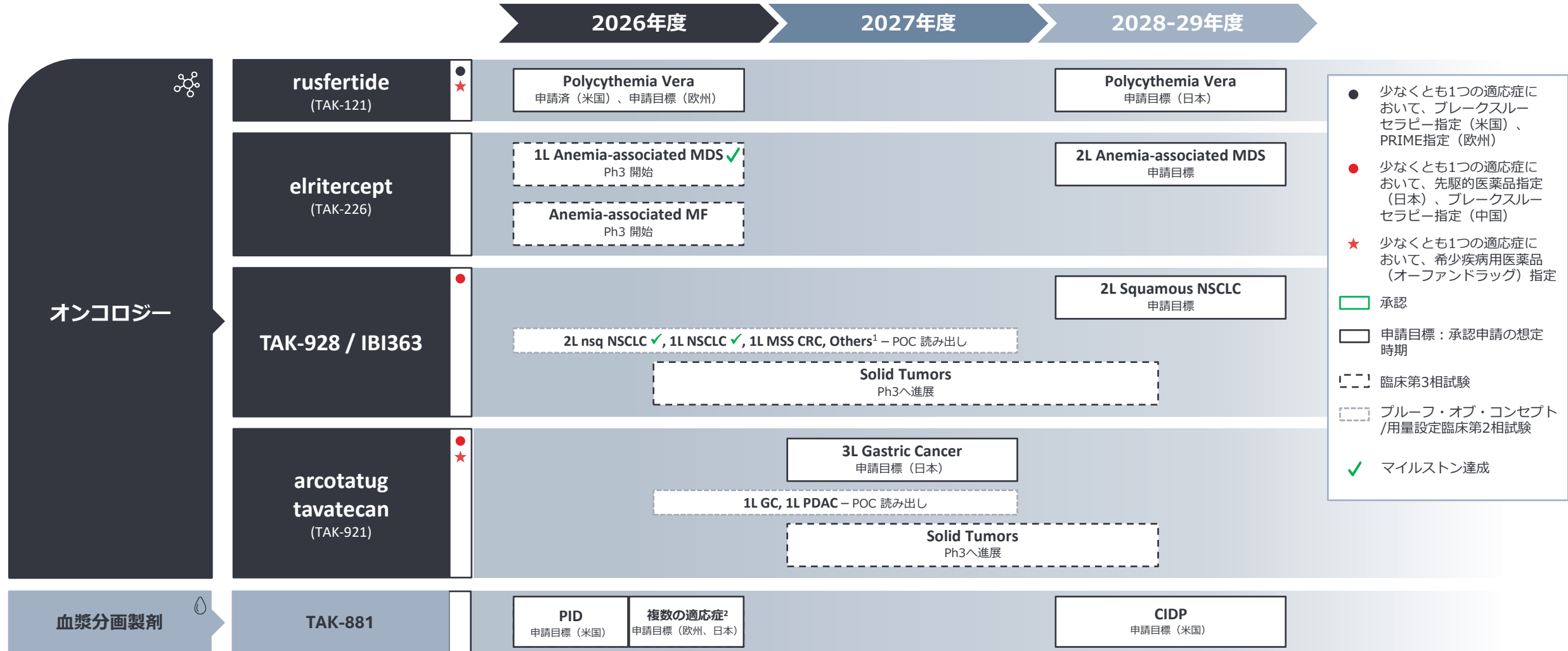
患者さんの人生を一変させ、大きな価値をもたらす可能性を持つ 後期開発プログラムを推進



1. Latitude PsO 3003試験 NCT06550076 : Part Aにおける新規組み入れ患者

全てのタイムラインは2026年7月30日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があります。表中の研究開発マイルストーンは包括的なものではありません。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。後期開発プログラム：ピボタル試験試験を実施中または開始が見込まれるプログラム、もしくはブルーフ・オブ・コンセプトを達成したプログラム。

患者さんの人生を一変させ、大きな価値をもたらす可能性を持つ 後期開発プログラムを推進



1. Innovent社が追加の適応症における早期開発段階の試験を実施中。

2. TAK-881の欧州における対象疾患：PID, SID, CIDP。日本における対象疾患：PID, SID, CIDP, MMN

全てのタイムラインは2026年7月30日時点におけるおおよその予測で、変更される場合があります。また臨床試験・承認申請の結果に左右されます。表中の研究開発マイルストーンは包括的なものではありません。疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。後期開発プログラム：ピボタル試験試験を実施中または開始が見込まれるプログラム、もしくはプルーフ・オブ・コンセプトを達成したプログラム。

今後数カ月で3つの革新的な新薬を上市し、当社は新たな成長局面へ



ORZEYFUL

(oveporexton)

ナルコレプシータイプ1



ナルコレプシータイプ1 (NT1) の幅広い症状に対して革新的な有効性を示し、標準治療を再定義するオレキシン作動薬

上市予定

2026年（下期）



Rusfertide

真性多血症



迅速、持続的かつ長期にわたりヘマトクリットをコントロールし、重大なアンメット・ニーズに対応するヘプシジンミメティックス（類似薬）

上市予定

2026年（下期）



Zasocitinib

乾癬



高い選択性を有する次世代の経口TYK2阻害剤
利便性を備えた1日1回の内服薬で
迅速かつ持続的に皮膚病変が改善

上市予定

2027年（上期）

● ブレークスルーセラピー指定 ● ファストトラック指定 ● 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定 ● 先駆的医薬品指定（日本）、ブレークスルーセラピー指定（中国）

AGENDA

ビジネスハイライト

ジュリー・キム 代表取締役社長CEO

財務ハイライト

古田 未来乃 チーフ フィナンシャル オフィサー

パイプラインアップデート

アンディー・プランプ リサーチ&デベロップメント プレジデント



クロージングリマークス

ジュリー・キム 代表取締役社長CEO

質疑応答

組織の変革を推進し、競争力を強化するとともに、さらなる成長加速に向けた基盤を構築



Horizon 1 : 成長に向けた変革

取り組むべき事項

- 3つの上市成功を起点に新たな成長ドライバーを確立
- 重要な転換点を経て強固な後期開発パイプラインを推進
- 既存主力製品の収益基盤としての安定性と競争力を確保
- 組織能力の創出と効率化を実現する
トランスフォーメーション・プログラムを推進

財務目標

- 新製品の規模拡大に伴い、売上収益成長へ回帰
- 優先順位に沿った意思決定によりCore営業利益を維持
- 財務ベース利益の改善およびROE 5%以上を達成
- 強固な調整後フリー・キャッシュ・フローを維持し、
負債圧縮を推進

Takeda Capital Markets Day

2026年12月11日（金）

8:30-15:00（日本時間）

武田薬品工業 グローバル本社（東京）

開始および終了時間は変更となる可能性があります

質疑応答



ジュリー・キム

代表取締役社長 CEO



古田 未来乃

チーフ フィナンシャル オフィサー



アンディー・プランプ

リサーチ&デベロップメント プレジデント

Appendix

ENTYVIOの成長は ENTYVIO Penの使用拡大により継続



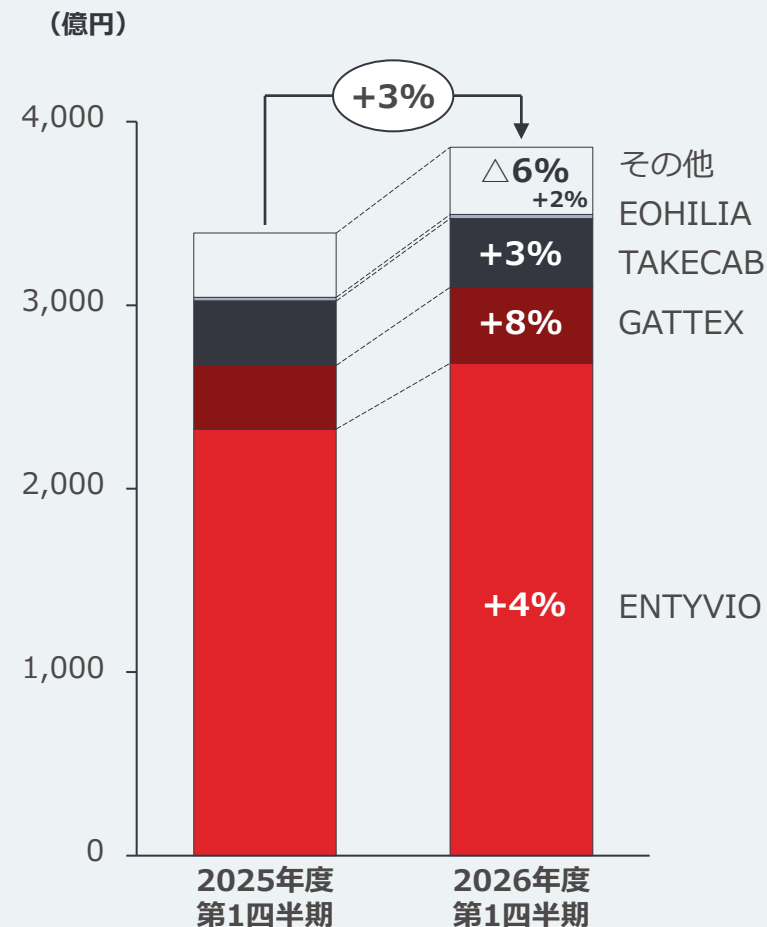
2026年度第1四半期 売上収益 2,683億円

(+3.8%成長、CERベース)

既存主力製品

- 米国において、ENTYVIOは炎症性腸疾患（IBD：潰瘍性大腸炎（UC）およびクローン病）に対する治療薬として第1位を維持¹。UCおよびクローン病に対する唯一の腸管選択的治療薬である
- 米国におけるPen（皮下投与製剤）の投与患者数は前四半期比で二桁台の成長率を示し、数量ベースで静脈注射とPenの比率は85%：15%となった。薬剤給付管理会社（PBM）の大手3社すべてを含むフォーミュラリへの組み入れ拡大や患者アクセス体験の改善により、Penの浸透が継続
- 米国外では、厳しい競争環境下においても、皮下投与製剤の浸透によりENTYVIOは数量ベースで二桁台の成長率を達成
- 症状寛解や内視鏡的治癒といった治療目標をサポートするための臨床試験や、vedolizumabをバックボーン薬剤としてIBD治療における有効性の限界を超える併用療法の潜在的な役割を検討するための臨床試験への投資を含む、継続的なエビデンス構築および適応拡大を推進
 - 潰瘍性大腸炎およびクローン病の小児患者を対象とする承認申請を、米国（2026年6月）、欧州（2026年6月）および日本（2026年7月）で実施
- 当社は、vedolizumabのバイオシミラーに関する販売承認申請が米国および欧州で提出されたことを認識している。これは想定通りであり、当社はこの状況を見据えた準備を進めてきた。2032年以前に上市を目指すバイオシミラーは、すべての関連特許の侵害の可能性および/またはそれら特許の法的な有効性の確認が必要。当社は、ENTYVIO（vedolizumab）を保護する強力な特許およびそれら特許の基盤となるイノベーションに自信を持っており、当社の知的財産を毅然として保護するため、十分な準備を行っている

2026年度第1四半期 売上収益
消化器系疾患 ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

TAKHZYROは競争が激化する米国市場において成熟期へと移行



2026年度第1四半期 売上収益 599億円（2.2%減少、CERベース）

既存主力製品

- 発売から8年が経過、TAKHZYROは長期的に遺伝性血管性浮腫（HAE）の発作を予防する現代の治療薬としてシェア第1位を継続。約7,200人の患者さんへ投与されており、上市以来20,000人年以上の投与実績を有する
- 55カ国以上で発売されており、実臨床における確固たるエビデンス（3.5年を超える投与期間）に支えられ治療成績の向上（生活の質（QOL）の改善効果とHAEの発作を完全に予防する可能性を含む）を実現
- 2歳以上の患者さんにおける長期的な予防として投与可能な初めてのHAE治療薬
- HAE市場における競争が激化する中でも、TAKHZYROは米国市場でリーダーシップを維持



2026年度第1四半期 売上収益 141億円（+20.8%成長、CERベース）

新製品

- LIVTENCITYは、米国で力強い勢いが継続。新規投与症例の増加や新規処方医と再処方医の増加に繋がる各移植センターにおける浸透、新規投与症例の増加に繋がる良好な市場アクセスの傾向が牽引
- 一部の患者さんにおける治療期間の長期化や、より幅広い対象患者さんへの処方拡大の可能性など、実臨床での使用は非常に個別化されていることが明らかになっている
- 30カ国以上において使用可能

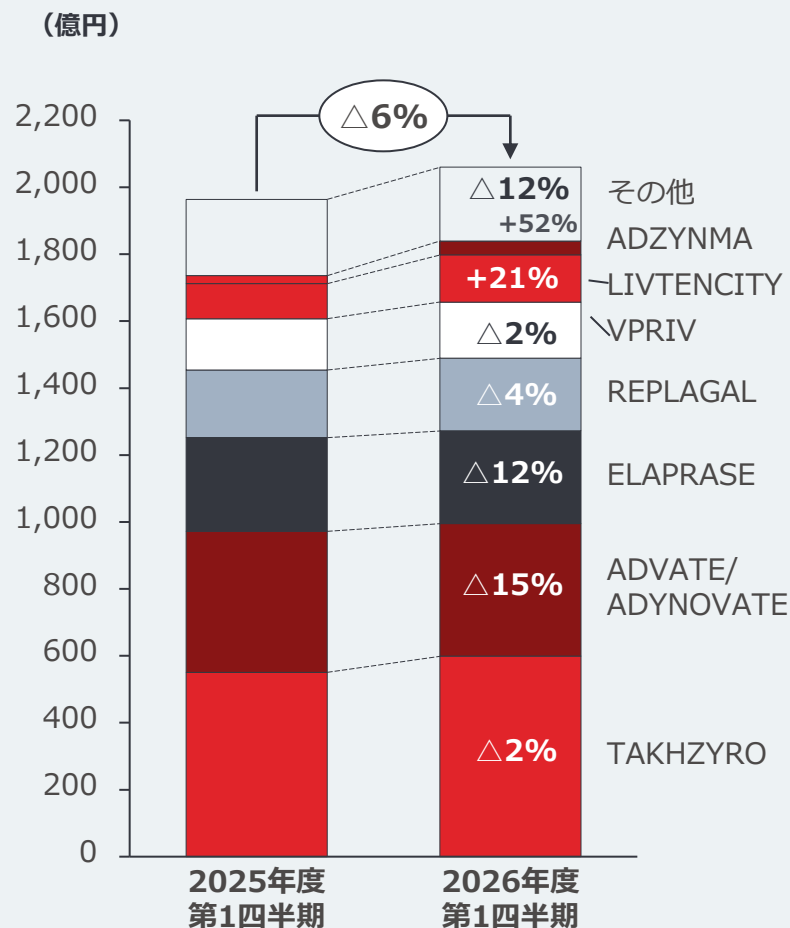


2026年度第1四半期 売上収益 41億円（+52.2%成長、CERベース）

新製品

- 堅実な立ち上がりの兆しを示し、非常に高いアンメット・ニーズを有する超希少な患者さん集団に対する医療関係者の高い関心が上市後の勢いを牽引
- cTTPにおける上市後の立ち上がりは当初の想定を上回っており、前治療からADZYNMAへの切り替えが急速に進んでいる

2026年度第1四半期 売上収益
希少疾患 ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

血漿分画製剤事業において 短期的な成長と収益性改善を両立



免疫グロブリン製剤

2026年度第1四半期 売上収益 2,139億円
(0.6%減少、CERベース)

既存主力製品

- 第1四半期の成長は、米国における静注用免疫グロブリン製剤（IVIG）の期ずれの影響を受けたものの、通期では一桁台半ばの成長率（CERベース）を見込む
- 皮下注用免疫グロブリンポートフォリオ（SCIG）は二桁台%（+17%、CERベース）で成長し、IVIGの期ずれ影響を一部相殺
- 米国におけるHyHub/HyHub DuoおよびGammagard Liquid ERCの上市により、免疫グロブリンポートフォリオの差別化を一段と強化

GAMMAGARD LIQUID
[Immune Globulin Intravenous (Human)] 10%

Kiovig
Human Normal Immunglobulin (IVIG)

HyQvia
Human Normal Immunglobulin (10%)
Recombinant Human Hyaluronidase

cuvitru
[Immune Globulin Subcutaneous (Human)] 20%

アルブミン製剤

2026年度第1四半期 売上収益 346億円
(5.0%減少、CERベース)

既存主力製品

- 第1四半期の成長は、米国におけるFlexbuminの期ずれの影響を受けたものの、通期では概ね横ばいの成長率を見込む
- 中国ではコスト抑制策により需要が引き続き低迷しているものの、短期的には成長軌道への回帰を見込む
- 長期的な成長を支えるため、中国以外における重点市場の開拓を継続的に推進

Flexbumin
(Human Albumin)

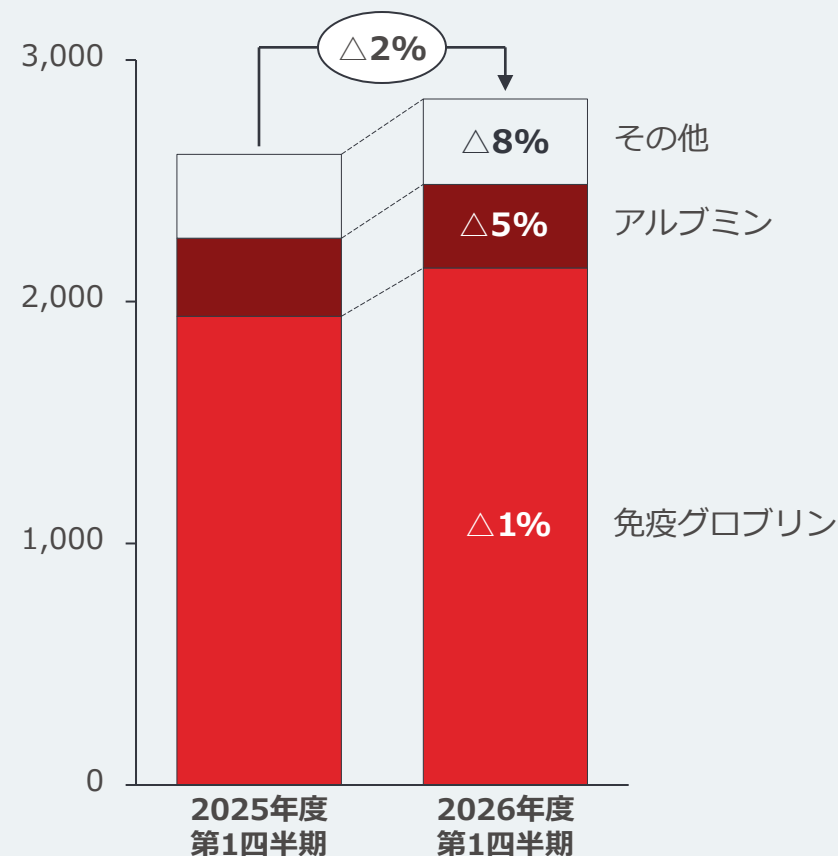
HUMAN ALBUMIN
SOLUTION FOR INFUSION

利益率の改善とバリューチェーン全体にわたる戦略的な投資を継続

- SCIGの採用拡大、戦略的な市場セグメントへの選択的注力およびデータ、デジタル、テクノロジーの活用による血漿分画製剤事業のバリューチェーン全体の効率化により、**利益率は継続的に改善**
- インドネシアにおける戦略的パートナーシップを通じた血漿供給源の多様化**により、グローバルな血漿エコシステムを強化し、長期的に安定した供給体制の構築を支援
- 新規に開設したセンターの稼働率向上、米国内すべてのセンターにおける個別化ノモグラムの全面導入、ネットワークの最適化およびデジタル・トランスフォーメーションにより、**血漿収集量は増加**
- 製造ネットワーク全体でターゲットを絞った投資**を行い、継続的な血漿成分の収率改善や製造能力の拡大、および効率化を推進
- TAK-881（ヒアルロニダーゼ含有20%促進型皮下注用免疫グロブリン製剤）の原発性免疫不全症（PID）を対象とした米国、欧州および日本での2026年度中の承認申請を経て、上市準備を推進し、**革新的な研究開発を原動力とする成長に引き続き注力**

2026年度第1四半期 売上収益 血漿分画製剤 ポートフォリオ

(億円)



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

FRUZAQLAおよびADCETRISが成長を牽引



2026年度第1四半期 売上収益 171億円
(+26.8%成長、CERベース)

新製品

- これまでに41カ国において承認取得または上市済み
- 主な成長要因として、新規上市市場での成長、転移性大腸がん（mCRC）における化学療法以外の新たな治療選択肢に対する患者さんの継続的なニーズに加え、3次治療以降での使用に対する腫瘍内科医の良好な治療経験の継続が挙げられる



2026年度第1四半期 売上収益 485億円
(+14.4%成長、CERベース)

既存主力製品

- 主な成長ドライバーはホジキンリンパ腫（HL）の1次治療における継続的な使用拡大
- 新たに診断されたリスク因子を有するIIb期およびIII期/IV期のホジキンリンパ腫の成人患者さんに対するADCETRISとECADDレジメン併用療法の欧州委員会（EC）での承認に加え、欧州以外の30市場での承認取得（第1四半期は9市場）が引き続き成長に寄与

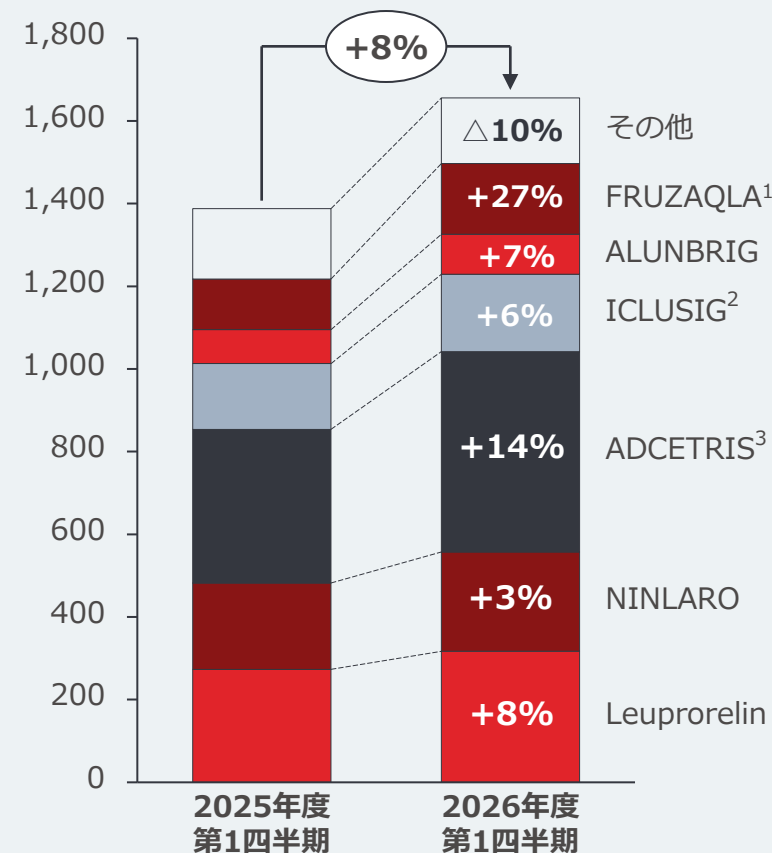
ECADD：エトボシド、シクロホスファミド、ドキシソルビシン、ダカルバジン、デキサメタゾン
疾患名等の略語用語集は参考資料をご参照下さい。

- FRUZAQLAはHUTCHMED社より導入。当社は、全世界（中国本土、香港およびマカオを除く）で開発、上市、製造するための独占的ライセンス権を保有。
- 当社は、米国、オーストラリア、カナダにおけるICLUSIGの販売権を保有。米国、オーストラリア、カナダ以外では、ICLUSIGは認可された4社のパートナーによって60を超える市場で販売。
- ADCETRISはPfizer社より導入（2023年12月、Seagen社はPfizer社により買収）；北米外でのグローバル共同開発・販売権を保有。

2026年度第1四半期 売上収益

オンコロジー ポートフォリオ

(億円)



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

QDENGGAの需要は引き続き堅調

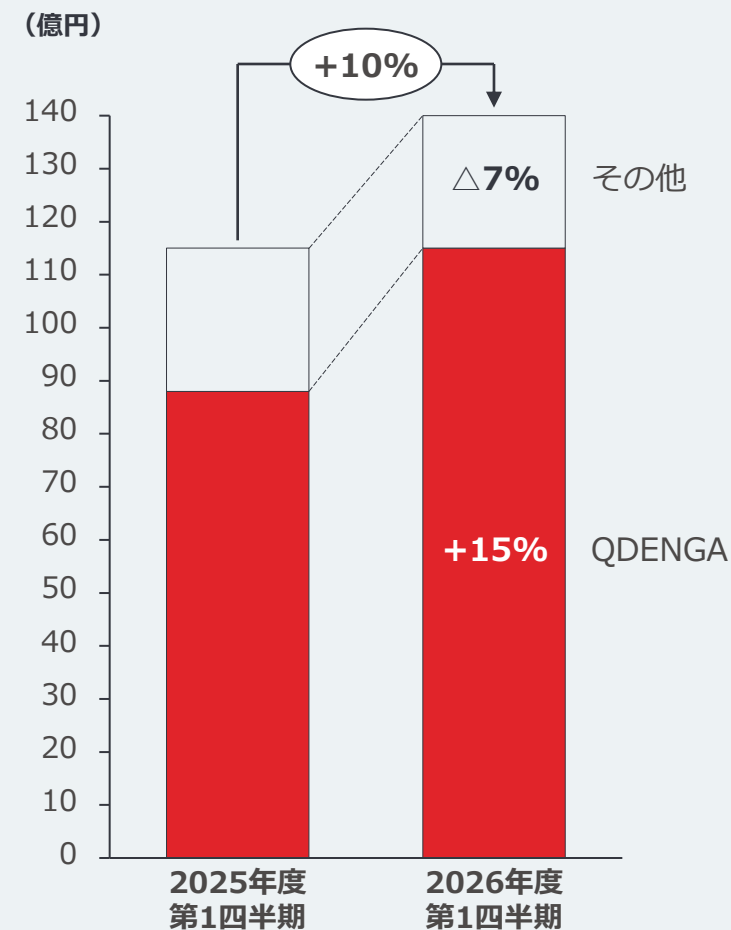


2026年度第1四半期 売上収益 115億円
(+15.2%成長、CERベース)

新製品

- ブラジル政府保健省と、計1,800万回接種分（暦年2026年に900万回分、暦年2027年に900万回分）の供給に関する新たな2年間の契約を締結
- 上市後の需要の伸びは、主にブラジル、アルゼンチン、ベトナムから生じており、国別の市場構成は以下の通り：
 - ベトナム：主に民間接種
 - アルゼンチン：主に公的接種
 - ブラジル：両セグメント（民間接種：約3分の1、公的接種：約3分の2）
- 30カ国以上で接種可能、40カ国以上で承認済み
 - インドにおいて販売承認を取得（2026年7月）
 - 3カ国で政府もしくは地域単位の公的予防接種プログラムを通じて接種可能：インドネシア（2022年8月承認、2023年11月より接種可能）、ブラジル（2023年3月承認、2023年12月より接種可能）、アルゼンチン（2023年4月承認、2024年8月より接種可能）
- 重要な国際機関によるQDENGGAの推奨が、認知度向上とアクセス拡大を後押し
 - 世界保健機関（WHO）がQDENGGAを事前認証ワクチンリストに追加
 - 4カ国でPAHO（Pan American Health Organization）のリボルビングファンドを通じて接種可能：ホンジュラス（2024年10月）、ペルー（2024年10月）、パラグアイ（2025年10月）およびコロンビア（2025年10月）
 - Gavi（Global Alliance for Vaccines and Immunization）の理事会は、アクセス拡大への大きな一歩となるデング熱ワクチンプログラムへの支援を承認
- 2026年度には2,100万回接種分の製造を計画
 2030年度までに年間1億回接種分を製造する計画に向けて予定通り進捗

2026年度第1四半期 売上収益
ワクチン ポートフォリオ



絶対値は国際会計基準（IFRS）財務ベース
 対前年比はCERベース（定義はA-1ページをご参照下さい）

米国におけるVYVANSEの独占販売期間満了による影響は、概ね一巡



2026年度第1四半期 売上収益 541億円 (17.0%減少、CERベース)

ニューロサイエンス ポートフォリオ

- ・ 米国における売上収益は142億円となり、後発品の供給拡大に伴い対前年比で60.7%減少（CERベース）
- ・ 米国外のVYVANSE/ELVANSEは二桁台%で成長
2026年度は主要市場において新たな独占販売期間満了は見込まず
 - ・ これまでにVYVANSE/ELVANSEの独占販売期間満了の影響を受けた主要な市場は、米国（2023年8月）、カナダ（2024年6月）、ブラジル（2024年7月）およびドイツ（2024年8月）

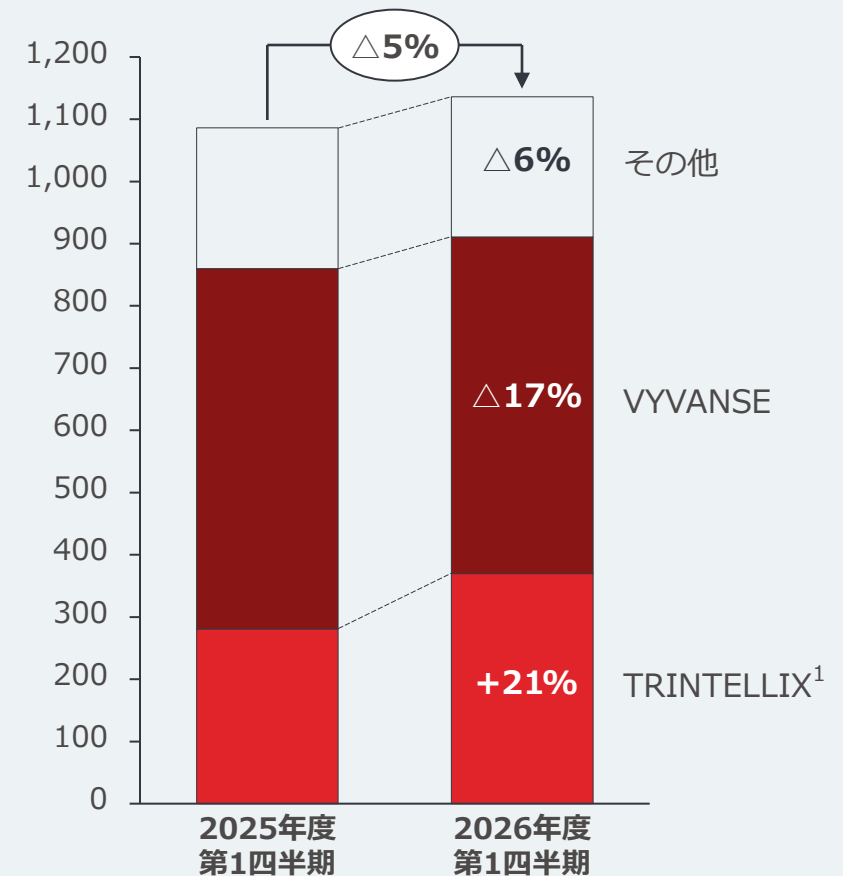


2026年度第1四半期 売上収益 370億円 (+21.2%成長、CERベース)

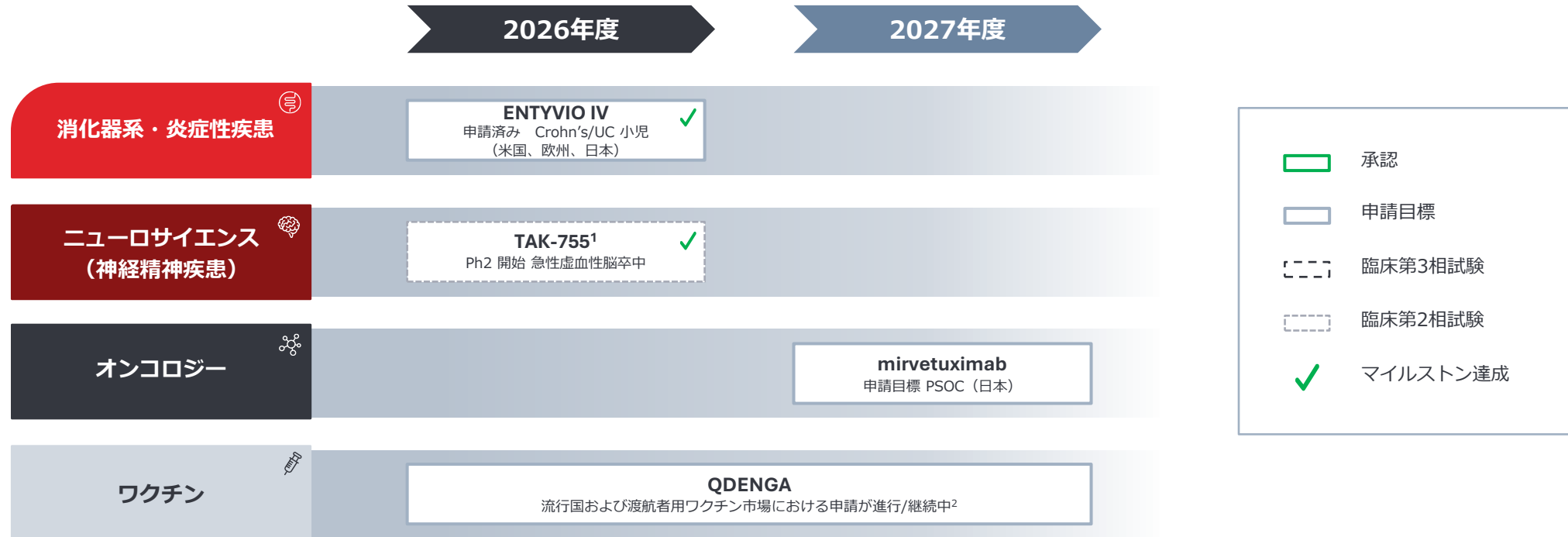
- ・ 米国の第1四半期の売上収益は、需要とgross-to-net調整のプラス影響により22.0%成長（CERベース）
対前年の成長率は、2025年度第1四半期における主要顧客の在庫調整の反動も寄与
- ・ 米国におけるTRINTELLIX（vortioxetine）の後発品の上市は、2026年12月以降を想定
- ・ 日本の2026年度第1四半期売上収益は+15.4%成長となり力強い勢いが継続

2026年度第1四半期 売上収益

(億円)



ライフ・サイクル・マネジメントを通じ、既存ポートフォリオの価値を最大化



1. TAK-755はADAMTS13 (遺伝子組換え) の開発コード

2. QDENG Aはオーストラリア (2026年4月)、インド (2026年7月) で承認取得

2026年度：重要な承認取得と臨床第3相試験データの読み出しの可能性



主な承認 の可能性

ORZEYFUL (oveporexton)	ナルコレプシータイプ1	米国 承認 日本 承認 中国 承認	✓
rusfertide	真性多血症	米国 承認	
ENTYVIO IV	クローン病（小児） 潰瘍性大腸炎（小児）	米国 承認 米国 承認	
QDENG A	デング熱ワクチン	インド 承認	✓
mirvetuximab	プラチナ製剤抵抗性卵巣がん	日本 承認	

主な ピボタル試験 読み出し

TAK-881	原発性免疫不全症候群	臨床第3相試験 読み出し	✓
arcotatug tavatecan (TAK-921)	胃がん（3次治療、日本）	臨床第3相試験 読み出し	

✓ マイルストーン達成

臨床開発パイプライン一覧表（フェーズ別）



臨床第1相試験（新規候補物質6品目）		臨床第2相試験（新規候補物質6品目）		臨床第3相試験（新規候補物質8品目+LCM4件）		申請（新規候補物質2品目+LCM7件）	
TAK-781 Primary Sclerosing Cholangitis		zasocitinib Crohn's Disease		zasocitinib Psoriasis		ADZYNMA cTTP (CN)	★ ✓
TAK-495 Orexin2 Receptor Agonist		zasocitinib Ulcerative Colitis		zasocitinib Pediatric Psoriasis		ENTYVIO IV Pediatric UC/Crohn's (US)	
TAK-168 Solid Tumors		zasocitinib Vitiligo		zasocitinib Psoriatic Arthritis		ENTYVIO IV Pediatric UC/Crohn's (EU)	
TAK-188 Solid Tumors		zasocitinib Hidradenitis Suppurativa		mezagitamab IgA Nephropathy	★	ENTYVIO IV Pediatric UC/Crohn's (JP)	★
TAK-505 Solid Tumors		TAK-227 Celiac Disease		mezagitamab ITP	★	oveporexton NT1 (US)	★
TAK-921 Solid Tumors	★	TAK-360 Idiopathic Hypersomnia	★	fazirsiran AATD Liver Disease	★	oveporexton NT1 (JP)	★
		TAK-360 Narcolepsy Type 2	★	ENTYVIO SC Pediatric UC/Crohn's		ORZEYFUL NT1 (CN)	★ ✓
		TAK-360 Narcolepsy Type 1	★	oveporexton NT1 (EU)	★	rusfertide Polycythemia Vera (US)	★
		TAK-755 Acute Ischemic Stroke		elritercept 1L AA MDS	★	mirvetuximab PROC (JP)	
		elritercept AA Myelofibrosis	★	elritercept 2L AA MDS	★	Glovenin-I 10% TAK-339 AE (JP)	★ ✓
		TAK-928 Solid Tumors		TAK-921 3L+ Gastric Cancer (JP)	★	Glovenin-I 10% TAK-961 AE (JP)	★ ✓
		TAK-411 CIDP		TAK-928 2L sqNSCLC			
				mirvetuximab PSOC (JP)			
				TAK-881 PID			
				TAK-881 CIDP			
				Prothromplex DOAC Reversal (US)			
				GAMMAGARD SID			
IBI3001 Solid Tumors ¹		ACI-24.060 Alzheimer's Disease ²		olverembatinib CP-CML ³			

消化器系・炎症性疾患	血漿分画製剤
ニューロサイエンス（神経精神疾患）	オプション契約 ⁴
オンコロジー	

- ★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定の可能性（いずれかの地域/適応症）
- ✓ 承認済み

	ライフ・サイクル・マネジメント
	新規候補物質

- IBI3001は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを取得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Innovent Biologics社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。
- ACI-24.060は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを獲得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、AC Immune社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。
- Olverembatinib/HQP-1351は参考情報としてのみ掲載。特定の独占的ライセンスを獲得するためのオプション権を当社が行使（規制当局による承認を含む慣習的な条件を満たす必要がある）するまでの間、Ascentage Pharma社は本候補物質を所有し単独で臨床開発を実施。
- オプション契約：当社が臨床開発かつ/または商業化を将来行う可能性がある契約上の権利を保有するパイプライン。

	臨床第3相試験	臨床第3b/4相試験	論文掲載	承認済
潰瘍性大腸炎	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル）¹ ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (VERDICT) （グローバル）^{4, 5} ENTYVIO® IV (EXIGEM) ENT + tof（米国、カナダ）⁴ ENTYVIO® IV/SC (PANORAMA) （米国）⁴	ENTYVIO® IV (VARSITY) ENT vs. ada²	ENTYVIO® IV （グローバル） ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
クローン病	ENTYVIO® IV 小児適応（グローバル）¹ ENTYVIO® SC 小児適応（グローバル）	ENTYVIO® IV (EXPLORER 2) ENT + ada or ENT + ust （米国、カナダ）⁴ ENTYVIO® IV (VICTRIVA) ENT + upa（グローバル）⁴ ENTYVIO® (VOICE) ENT or ust（米国、カナダ）^{4, 5} ENTYVIO® IV (VECTORS) （グローバル）^{4, 5} ENTYVIO® IV/SC (PANORAMA) （米国）⁴		ENTYVIO® IV （グローバル） ENTYVIO® SC （米国、欧州、日本）
回腸囊炎	ENTYVIO® IV 小児適応（欧州）			ENTYVIO® IV （欧州）
移植片対宿主病			ENTYVIO® IV （グローバル）³ ★	

1. 米国、欧州、日本で規制当局への承認申請
2. Sands BE et al. N Engl J Med 2019;381:1215-26.
3. Chen, YB., Mohty, M., Zeiser, R. et al. Nat Med 30, 2277-2287 (2024).
4. 適応拡大などを目的としたデザインの前臨床試験ではない
5. 当社の協力を得て、Alimentiv社が主導する共同研究

ENT : ENTYVIO
Tof : tofacitinib（トファシチニブ）
Ada : adalimumab（アダリムマブ）
Ust : ustekinumab（ウスデキヌマブ）
Upa : upadacitinib（ウパダシチニブ）

承認済

論文掲載

継続中の試験または申請済

★ 希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）指定の可能性

Zasocitinibは経口薬がもつ可能性を再定義しうる 幅広い適応症を対象とした臨床試験が進行中



Latitude 	臨床第2相試験 開始	臨床第2相試験 データ読み出し	臨床第3相試験 開始	臨床第3相試験 データ読み出し	申請
乾癬		2023年3月 	2023年11月 	2025年12月 	2026年度目標
乾癬 Deucravacitinibとの 直接比較試験			2025年7月 	2026年6月 	
乾癬 小児			2025年12月 		
乾癬性関節炎		2023年9月 	2024年3月 		2027年度目標
クローン病	2024年3月 (臨床第2b相試験) 	2026年度目標			
潰瘍性大腸炎	2024年6月 (臨床第2b相試験) 	2026年度目標			
白斑	2025年12月 (臨床第2b相試験) 	2027年度目標			
化膿性汗腺炎	2026年2月 (臨床第2a相試験) 	2027年度目標			

略語の用語集



地域に関する略語:
CN: 中国; EU: 欧州; JP: 日本; UK: 英国; US: 米国

1L	first line（1次治療）
2L	second line（2次治療）
3L	third line（3次治療）
AA	anemia-associated（～に伴う貧血）
AATD	α 1-antitrypsin deficiency（ α 1アンチトリプシン欠乏症）
ADAMTS13	a disintegrin-like and metalloproteinase with a thrombospondin type 1 motifs 13 （トロンボスポンジン1型モチーフ13を有するディスインテグリンおよびメタロプロテイナーゼ）
ADC	antibody–drug conjugate（抗体薬物複合体）
AE	adverse event（有害事象）
AE	autoimmune encephalitis（自己免疫性脳炎）
AI	artificial inelligence（人工知能）
AMR	antibody-mediated rejection（抗体関連型拒絶）
BID	bis in die（1日2回投与）
BTD	breakthrough therapy designation（画期的新薬指定）
CEO	chief excutive officer
CI	confidence interval（信頼区間）
CIDP	chronic inflammatory demyelinating polyradiculoneuropathy （慢性炎症性脱髄性多発根神経炎）
CML	chronic myeloid leukemia（慢性骨髄性白血病）
cORR	confirmed objective response rate（確定客観的奏効率）
CP-CML	chronic-phase chronic myeloid leukemia （慢性期の慢性骨髄性白血病）
CRC	colorectal cancer（大腸がん）
cTTP	congenital thrombotic thrombocytopenic purpura （先天性血栓性血小板減少性紫斑病）
CY	calendar year（暦年）
DOAC	direct oral anti-coagulation（直接経口抗凝固薬）
EMA	European Medicines Agency（欧州医薬品庁）
EQ-5D-5L	EuroQol-5 Dimensions 5-levels（自己評価によるQOLの評価指標）
FDA	U.S. Food & Drug Administration（米国食品医薬品局）
FINI	Functional Impacts of Narcolepsy Instrument （ナルコレプシーによる機能的影響の評価尺度）
FSI	first subject in（最初の患者登録）
FY	fiscal year（年度）

GC	gastric cancer（胃がん）
hfPGA	hands and/or feet-specific Physician's Global Assessment （手および/または足の医師総合評価）
HS	hidradenitis suppurativa（化膿性汗腺炎）
HtH	head-to-head（直接比較）
IBD	inflammatory bowel disease（炎症性腸疾患）
IgA	immunoglobulin A（免疫グロブリンA）
IgAN	immunoglobulin A nephropathy（IgA腎症）
IgG	immunoglobulin G（免疫グロブリンG）
IH	idiopathic hypersomnia（特発性過眠症）
IL-2/12/17/23	interleukin 2/12/17/23（インターロイキン2/12/17/23）
IND	investigational new drug（治験薬）
ITP	immune thrombocytopenia（免疫性血小板減少症）
IV	intravenous（静脈投与）
JPY	Japanese Yen（日本円）
LCM	lifecycle management（ライフ・サイクル・マネジメント）
MDS	myelodysplastic syndrome（骨髄異形成症候群）
MF	myelofibrosis（骨髄線維症）
MMN	multifocal motor neuropathy（多巣性運動ニューロパチー）
MSS CRC	microsatellite-stable colorectal cancer （マイクロサテライト安定性大腸がん）
NDA	new drug application（新薬承認申請）
NME	new molecular entity（新規候補物質）
NMPA	(China's) National Medical Products Administration （中国国家薬品监督管理局）
NSCLC	non-small cell lung cancer（非小細胞肺がん）
nsqNSCLC	non-squamous non-small cell lung cancer （非扁平上皮非小細胞肺がん）
NSS-CT	Narcolepsy Severity Scale（ナルコレプシー重症度スケール）
NT1 or 2	narcolepsy type 1（ナルコレプシータイプ1） or narcolepsy type 2（ナルコレプシータイプ2）
OX2R	orexin 2 receptor（オレキシン2受容体）
PASI	psoriasis area and severity index（乾癬の重症度を表す指標）
PD-1	programmed cell death protein 1 （プログラム細胞死タンパク質1）

PDAC	pancreatic ductal adenocarcinoma（浸潤性膵管癌）
PDT	plasma derived therapies（血漿分画製剤）
PDUFA	Prescription Drug User Fee Act（処方薬ユーザーフィー法）
PGA	Physician's Global Assessment（医師総合評価）
Ph1, Ph2, Ph3	phase 1, 2 ,3（臨床第1相、第2相、第3相試験）
PID	primary immunodeficiency（原発性免疫不全）
PMDA	Japan's Pharmaceuticals and Medical Devices Agency （医薬品医療機器総合機構）
POC	proof of concept（概念実証）
PRIME	Priority medicines scheme by EMA （欧州医薬品庁による優先審査スキーム）
PROC	platinum-resistant ovarian cancer （プラチナ製剤抵抗性卵巣がん）
PsA	psoriatic arthritis（乾癬性関節炎）
PsO	psoriasis（乾癬）
PSOC	platinum-sensitive ovarian cancer （プラチナ製剤感受性卵巣がん）
PV	polycythemia vera（真性多血症）
QOL	quality of life（生活の質）
R&D	Research and Development（研究開発）
REM	rapid eye movement（急速眼球運動）
SC	subcutaneous formulation（皮下投与製剤）
SGLT2	sodium-glucose transport protein 2 （ナトリウム–グルコース共輸送担体2）
siRNA	small interfering RNA（低分子干渉リボ核酸）
SOC	standard of care（標準治療）
sqNSCLC	squamous non-small cell lung cancer（扁平上皮非小細胞肺がん）
ssPGA	scalp-specific Physician's Global Assessment （頭皮病変の医師総合評価）
TYK2	tyrosine kinase 2（チロシinkinナーゼ2）
UC	ulcerative colitis（潰瘍性大腸炎）
USD	US dollar（米ドル）
wk(s)	week(s)（週）
WW	worldwide（全世界）



財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

[A-1](#)

調整表およびその他の財務情報

2026年度第1四半期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

[A-4](#)

2026年度第1四半期 Core業績（CERベース増減率を含む）

[A-5](#)

2026年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

[A-6](#)

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

[A-7](#)

2026年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

[A-8](#)

2026年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

[A-9](#)

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

[A-10](#)

2026年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

[A-11](#)

2026年度第1四半期累計 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

[A-12](#)

2026年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

[A-13](#)

2026年度業績予想（詳細）

[A-14](#)

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

[A-15](#)

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

[A-16](#)

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響（時間的価値の変動を含む条件付対価に係る公正価値変動影響など）、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響、ならびにCore財務指標から控除される項目から直接生じる、または経済的に当該項目に帰属する為替差損益を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると思われるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使えないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年6月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル162.61円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2026年度第1四半期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)

(億円、EPS以外)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2026年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,067	12,199	1,132	10.2 %	△0.5 %	7,502
売上原価	△3,847	△4,067	△220	△5.7 %	4.5 %	△2,501
売上総利益	7,220	8,132	912	12.6 %	1.7 %	5,001
対売上収益比率	65.2 %	66.7 %		1.4 pp	1.4 pp	66.7 %
販売費及び一般管理費	△2,559	△2,865	△306	△12.0 %	△1.6 %	△1,762
研究開発費	△1,439	△1,674	△235	△16.3 %	△6.8 %	△1,029
製品に係る無形資産償却費	△1,293	△1,055	238	18.4 %	26.2 %	△649
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△23	△54	△31	△136.1 %	△135.7 %	△33
その他の営業収益	220	83	△138	△62.5 %	△64.3 %	51
その他の営業費用	△281	△552	△272	△96.8 %	△73.4 %	△340
営業利益	1,846	2,014	169	9.1 %	△3.1 %	1,239
対売上収益比率	16.7 %	16.5 %		△0.2 pp	△0.4 pp	16.5 %
金融収益	738	246	△492	△66.6 %	△70.4 %	151
金融費用	△1,072	△638	433	40.4 %	43.1 %	△393
持分法による投資損益	△5	5	11	—	—	3
税引前四半期利益	1,506	1,627	121	8.0 %	△6.8 %	1,001
法人所得税費用	△264	△495	△231	△87.7 %	△71.7 %	△304
四半期利益	1,243	1,133	△110	△8.9 %	△23.5 %	696
非支配持分	△0	△1	△0	△65.1 %	△55.8 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,242	1,132	△110	△8.9 %	△23.5 %	696
基本的 EPS（円または米ドル）	79.40	71.65	△7.76	△9.8 %	△24.2 %	0.44

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（%）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第1四半期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2026年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,067	12,199	1,132	10.2 %	△0.5 %	7,502
売上原価	△3,849	△4,070	△221	△5.7 %	4.5 %	△2,503
売上総利益	7,218	8,129	911	12.6 %	1.7 %	4,999
対売上収益比率	65.2 %	66.6 %		1.4 pp	1.4 pp	66.6 %
販売費及び一般管理費	△2,560	△2,866	△306	△11.9 %	△1.6 %	△1,763
研究開発費	△1,439	△1,674	△235	△16.3 %	△6.8 %	△1,029
営業利益	3,218	3,589	371	11.5 %	△0.5 %	2,207
対売上収益比率	29.1 %	29.4 %		0.3 pp	△0.0 pp	29.4 %
金融収益	730	245	△485	△66.4 %	△70.2 %	151
金融費用	△1,043	△618	426	40.8 %	43.5 %	△380
持分法による投資損益	△1	5	7	—	—	3
税引前四半期利益	2,904	3,222	318	10.9 %	△2.4 %	1,981
法人所得税費用	△533	△793	△259	△48.6 %	△35.5 %	△487
四半期利益	2,371	2,429	59	2.5 %	△10.9 %	1,494
非支配持分	△0	△1	△0	△65.1 %	△55.8 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,370	2,429	58	2.5 %	△10.9 %	1,493
基本的 EPS（円または米ドル）	151	154	2	1.5 %	△11.8 %	0.95

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	12,199					12,199
売上原価	△4,067				△4	△4,070
売上総利益	8,132				△4	8,129
販売費及び一般管理費	△2,865				△1	△2,866
研究開発費	△1,674				0	△1,674
製品に係る無形資産償却費	△1,055	1,055				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△54		54			—
その他の営業収益	83			△83		—
その他の営業費用	△552			552		—
営業利益	2,014	1,055	54	470	△4	3,589
対売上収益比率	16.5%					29.4%
金融収益及び費用（純額）	△392				20	△372
持分法による投資損益	5					5
税引前四半期利益	1,627	1,055	54	470	16	3,222
法人所得税費用	△495	△224	△17	△97	41	△793
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,132	831	37	372	56	2,429
基本的EPS（円）	72					154
株式数（百万）	1,580					1,580

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,067					11,067
売上原価	△3,847				△2	△3,849
売上総利益	7,220				△2	7,218
販売費及び一般管理費	△2,559				△1	△2,560
研究開発費	△1,439				△0	△1,439
製品に係る無形資産償却費	△1,293	1,293				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△23		23			—
その他の営業収益	220			△220		—
その他の営業費用	△281			281		—
営業利益	1,846	1,293	23	60	△4	3,218
対売上収益比率	16.7%					29.1%
金融収益及び費用（純額）	△334				21	△313
持分法による投資損益	△5				4	△1
税引前四半期利益	1,506	1,293	23	60	21	2,904
法人所得税費用	△264	△275	△5	19	△9	△533
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,242	1,018	18	79	12	2,370
基本的EPS（円）	79					151
株式数（百万）	1,565					1,565

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率	(百万米ドル) 2026年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
当期利益	1,243	1,133	△110	△8.9%	696
減価償却費、償却費及び減損損失	1,840	1,930	90		1,187
運転資本増減（△は増加）	72	△1,273	△1,345		△783
法人所得税等の支払額	△367	△169	198		△104
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	37	34	△2		21
先物為替予約の決済（純額）	194	△48	△241		△29
その他	△865	△332	533		△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	1,276	△878	△40.8%	785
有形固定資産の取得による支出	△479	△538	△59		△331
フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	1,675	738	△937	△55.9%	454
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 (注) 2	132	334	202		205
有形固定資産の売却による収入	64	11	△53		7
無形資産の取得による支出 (注) 3	△272	△494	△223		△304
投資の取得による支出	△2	△11	△9		△7
投資の売却、償還による収入	11	4	△8		2
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	293	105	△188		64
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	1,901	686	△1,215	△63.9%	422

(注) 1 フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使えない売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

3 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2026年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2026年度 第1四半期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△49,400
現金及び現金同等物	4,610
純有利子負債 (注) 1	△44,790
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	1,761
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△458
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	861
調整後純有利子負債 (注) 1	△40,126
調整後EBITDA (LTM) (注) 5	15,038
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.7 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金	△49,400
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	1,761
調整後有利子負債	△45,139

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	1,276	△878	△40.8%
有形固定資産の取得による支出	△479	△538		
有形固定資産の売却による収入	64	11		
無形資産の取得による支出	△272	△494		
投資の取得による支出	△2	△11		
投資の売却、償還による収入	11	4		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	293	105		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△460	—		
長期借入金の返済による支出	△100	△0		
社債の発行による収入	1,836	—		
社債の償還による支出	△1,153	—		
自己株式の取得による支出	△516	△10		
利息の支払額	△167	△156		
配当金の支払額	△1,453	△1,501		
その他	△83	△89		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327	△1,404	△1,078	△329.8%

(注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

4 売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

5 2026年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度第1四半期累計を控除し、2026年度第1四半期累計を加算して算出しております。

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2025年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
現金及び現金同等物	5,951
純有利子負債 (注) 1	△42,868
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	2,132
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△792
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	851
調整後純有利子負債 (注) 1	△38,176
調整後EBITDA	14,572
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	2,132
調整後有利子負債	△44,187

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2024年度	2025年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158	△1.5%
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,760		
有形固定資産の売却による収入	1	65		
無形資産の取得による支出	△1,470	△2,349		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△37		
投資の取得による支出	△975	△159		
投資の売却、償還による収入	294	70		
関連会社株式の取得による支出	△10	△6		
関連会社株式の売却による収入	577	9		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	206	333		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△138	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	275	△3,418		
長期借入れによる収入	900	600		
長期借入金の返済による支出	△5,872	△851		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△7,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	—		
自己株式の取得による支出	△519	△516		
利息の支払額	△1,130	△1,214		
配当金の支払額	△3,025	△3,119		
その他	△446	△399		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613	1,755	2,368	—

(注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

4 売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2026年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率
当期利益	1,243	1,133	△110	△8.9 %
法人所得税費用	264	495		
減価償却費及び償却費	1,816	1,630		
純支払利息	292	357		
EBITDA	3,615	3,614	△0	△0.0 %
減損損失	24	300		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	43	217		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	42	36		
持分法による投資損益	5	△5		
その他の費用 ^(注)	157	172		
調整後EBITDA	3,886	4,334	448	11.5 %

(注) 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2026年度第1四半期累計 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

(億円)	2025年度 通期 (4-3月)	2025年度 第1四半期 (4-6月)	2026年度 第1四半期 (4-6月)	2026年度 第1四半期累計 LTM (注) 1 (7-6月)
当期利益	△1,521	1,243	1,133	△1,631
法人所得税費用	98	264	495	329
減価償却費及び償却費	7,211	1,816	1,630	7,025
純支払利息	1,312	292	357	1,377
EBITDA	7,100	3,615	3,614	7,100
減損損失	1,457	24	300	1,734
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	5,167	43	217	5,341
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	151	42	36	145
持分法による投資損益	22	5	△5	11
その他の費用 (注) 2	696	157	172	711
調整後EBITDA	14,594	3,886	4,334	15,041
売却した製品に係るEBITDA (注) 3	△21			△4
調整後EBITDA (LTM) (注) 1	14,572			15,038

(注) 1 2026年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度第1四半期累計を控除し、2026年度第1四半期累計を加算して算出しております。

2 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

3 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2026年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率	2026年度 公表予想
資本的支出 (注) 1	751	1,032	282	37.5%	3,300 - 3,800
有形固定資産の増加額	479	538	59	12.3%	
無形資産の増加額	272	494	223	82.0%	
減価償却費及び償却費 (A)+(B)	1,816	1,630	△186	△10.2%	6,485
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	426	457	31	7.4%	
無形資産の償却費 (B)=(C)+(D)	1,391	1,173	△217	△15.6%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	1,293	1,055	△238	△18.4%	4,135
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	97	118	21	21.6%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	523	575	52	10.0%	2,350
減損損失	24	300	276	—	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失 (E)	23	54	31	136.1%	1,000
製品に係る無形資産償却費及び減損損失 (C)+(E)	1,316	1,109	△207	△15.7%	5,135

(注) 1 キャッシュ・フロー・ベース

2 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

3 仕掛研究開発品を含みます。

2026年度業績予想（詳細）



(億円)		2025年度 実績	2026年度 公表予想 (2026年 5月13日)	増減額	増減率	増減理由
財務ベース	売上収益	45,057	46,400	1,343	3.0%	為替によるプラス影響と新製品の貢献が、独占販売期間が満了した製品の減収影響を相殺
	売上原価	△15,716	△16,250	△534	△3.4%	
	売上総利益	29,341	30,150	809	2.8%	
	販売費及び一般管理費	△10,842	△10,930	△88	△0.8%	新製品の上市コストと為替影響による増加をトランスフォーメーション・プログラムによる節減効果がほぼ相殺
	研究開発費	△6,759	△7,620	△861	△12.7%	後期開発品に係る費用増加、為替影響による増加をトランスフォーメーション・プログラムによる節減効果が一部相殺
	製品に係る無形資産償却費	△5,043	△4,135	908	18.0%	VYVANSEの償却が2026年1月に終了
	製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△1,293	△1,000	293	22.6%	
	その他の営業収益	247	25	△222	△89.9%	事業売却益の減少
	その他の営業費用	△5,590	△2,290	3,300	59.0%	2025年度に計上したAMITIZAの反トラスト訴訟引当金4,035億円 事業構造再編費用の増加（2025年度実績：708億円、2026年度予想：1,700億円）
	営業利益	62	4,200	4,138	—	
金融収益及び費用（純額）		△1,464	△1,700	△236	△16.1%	主に為替差損益および為替取引に係るデリバティブ評価損益の増減
税引前当期利益（△は損失）		△1,424	2,520	3,944	—	
当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）		△1,524	1,660	3,184	—	2025年度実績は、AMITIZAの反トラスト訴訟引当金に係る税務便益586億円を認識した影響を含む
基本的EPS（円）		△97	104	201	—	
Core売上収益 ^{(注) 2}		45,057	46,400	1,343	3.0%	為替によるプラス影響と新製品の貢献が、独占販売期間が満了した製品の減収影響を相殺
Core営業利益 ^{(注) 2}		11,725	11,600	△125	△1.1%	売上収益の見通しは増加するものの、営業経費の増加により減少
Core EPS（円） ^{(注) 2}		517	472	△45	△8.7%	繰延税金資産の回収可能性の評価を主因としたFY25実効税率の低下
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{(注) 2}		6,845	6,500～7,500			25年度実績と概ね同水準。Core営業利益は前年度並みで、26年度の事業構造再編費用の増加は資本的支出の減少により相殺
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）		△4,109	△3,300～△3,800			25年度実績にはInnovent Biologics社との戦略的グローバルパートナーシップに基づく契約一時金12億米ドルの支払いを含み、26年度にはProtagonist Therapeutics社の米国のプロフィットシェアからのオプトアウト権行使に伴う同社への支払い最大4億米ドルを含む
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）		△2,168	△2,350	△182	△8.4%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{(注) 2}		約12%	10%台前半			
米ドル/円		150	156	6	3.9%	
ユーロ/円		174	182	8	4.8%	

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	46,400				46,400
売上原価	△16,250				△34,800
売上総利益	30,150				
販売費及び一般管理費	△10,930				
研究開発費	△7,620				
製品に係る無形資産償却費	△4,135	4,135			—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△1,000		1,000		—
その他の営業収益	25			△25	—
その他の営業費用	△2,290			2,290	—
営業利益	4,200	4,135	1,000	2,265	11,600

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

平均レート（円）				為替円安影響（2026年4月～2027年3月）（億円）				
	2025年度 実績 (4-6月)	2026年度 実績 (4-6月)	2026年度 通期前提 (4-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	145	159	156	1 %為替円安影響	206.1	4.2	△3.4	37.3
				1 円為替円安影響	132.1	2.7	△2.2	23.9
ユーロ	162	185	182	1 %為替円安影響	69.2	△28.4	△20.6	△17.7
				1 円為替円安影響	38.0	△15.6	△11.3	△9.7
ロシアルーブル	1.8	2.1	2.0	1 %為替円安影響	4.5	2.7	1.8	2.9
中国元	20.1	23.3	22.4		19.9	12.2	8.2	12.2
ブラジルリアル	25.6	31.3	29.5		14.2	11.5	7.7	11.6

Takeda Investor Relations: takeda.ir.contact@takeda.com

TAK
LISTED
NYSE

TSE: 4502



Better Health, Brighter Future

© 2026 Takeda Pharmaceutical Company Limited. All rights reserved.